

第6章 防護と対処：バランスのとれたフランスの軍事宇宙政策

ジャビエール・パスコ

フランスと軍事宇宙分野との早期からの「特別な関係」

フランスは5年前、新たな「宇宙防衛戦略」¹を公表したが、その時期と内容から、多くの人にとって驚きだったかもしれない。公表当時、政治の最高権力——すなわちこの場合はフランス大統領であるが——そのような主体から承認を受けた戦略を有する国はフランスを含めて少数にとどまっていた。無論、多くの宇宙開発国家が既に様々なレベルで戦略・軍事ドクトリンを策定していたが、これほど明確な政治的目的を盛り込んだものはなかった。策定に10か月を費やした本文書は、フランスの政治指導者が過去数十年にわたって有してきた宇宙との特別な関係を浮き彫りにしている。このような宇宙をめぐる主張を早期から（しかも他国と比べて高度に政治的な形で）行うこと、そして今日の衛星に対するリスクと脅威について指摘することは、主に歴史的な理由から、フランスでは宇宙が具体的な反響をある程度得てきたことを示唆している。

1950年代に戦略的自律を目指す動きが重要視されるようになったことで、原子力の習熟と並んで、宇宙分野は第二次世界大戦後の復興期における推進力となった。この非常に特徴的なドーゴール主義の時代において、原子力技術の開発は将来国家がエネルギー分野で自立するための条件であるだけでなく、主権的な抑止力を獲得するということでもあった。これは抑止力の展開の完了と宇宙へのアクセスの双方に適した製造ラインを一から作り出すという、ロケット技術の開発と通じるところがある。

たとえ象徴的な価値しかないにせよ、軍事宇宙分野は国家の公共投資の優先事項と位置づけられ、今日に至るまで常に各大統領による核抑止力への特別な配慮の恩恵を受けてきた。この緊密な関係に異議が唱えられることはなく、む

¹ Space Defence Strategy, Report of the « Space » working group, 2019, DICOD, French Ministry for the Armed Forces, November 2019, 59 p.

しろ抑止力の信頼性強化が必要な時には勢いを得ることさえあった。例えば、1980年代中葉は、フランスの政治・軍事当局にとって、長距離弾道ミサイルに対して想定し得る新防衛システムの水準について、少なくとも象徴的にでも抑止政策の効率を評価することによって、その強化のために新たな戦略的可視性を必要とする時期であった。ロナルド・レーガンがかの悪名高い「戦略防衛構想」演説を行った際、1986年のHELIOS プログラムの開始（軍事観測とターゲティングに特化した初の地球観測衛星群）はこの点において雄弁であった。単なるロケット活動を超えて、宇宙システムそのものに新たに焦点が当たることで、今日に至るまで、フランスにおける宇宙と原子力が運命を共にすることが定まった。このような新たな展開は、抑止力の文脈では（シラキュース通信衛星群と合わせて）「持つていれば便利な」能力として考案されたものだったのかもしれないが、フランスは急速に、発射施設から特殊な設計の宇宙システムに至るまで、幅広いポートフォリオの多かれ少なかれ軍事志向の宇宙プログラムを立ち上げることに意欲的な欧洲唯一の大國となった。こうした歴史が、欧洲諸国の宇宙活動と比較した際に、今日に至るまで認められる相違が生じた大きな理由となっている。

欧洲でも他にない政策

このように欧洲において宇宙と原子力が独特な形で密接に関連していることは、宇宙システムが歴代のフランスの政策立案者の目に価値が高いものとして急速に映るようになった理由の説明となる。宇宙システムと施設は、軌道上であれ地上であれ、それ自体を支援・防護すべき非常に重要なインフラとなった。この点は速やかにコンセンサスとなった。当時宇宙における安全保障は最優先課題としてはみられていなかった（当時宇宙に衛星を投入していた国家主体は非常に少なかった）としても、フランスの軍事衛星を安全かつ確実にすることが、次第にフランスの全般的な戦略・軍事態勢における主要な原理となっていった。米国による宇宙システム利用の発展と半ば並行する形で、フランスが1990年代（湾岸戦争）の軍事作戦支援や、野心的なテロ対策政策の一環として2000年代の北アフリ

カ・サヘル地域において繰り返し行われた作戦で衛星を活用したことは、長年のこうした認識を強化した。

2008年に公表された「防衛及び安全保障白書」では、「知識と予測」という新たな概念が、新たな形態の安全保障・軍事的脅威へのフランスの態勢強化を目的とした「第5の戦略機能」として浮上した。これは間違いなく、新たな国家的な「宇宙の瞬間」であり、今回はインテリジェンスと戦闘作戦支援における宇宙システムの利用拡大を求めるに至った。これはすなわち、新たな軍事的ニーズの一部を満たすことができる新たな能力を開発(例えば、早期警戒実験(SPIRALE)や電子情報軌道システム(ESSAIM)の開始など)することになる。HELIOS ファミリー自体が、この歴史的な戦略レベルの宇宙利用の象徴であるが、戦略的監視任務を保証するとともに、戦場でより活用可能な画像及び情報を軍に提供するより性能の高い衛星へと進化する必要があるということであった。

この大規模な見直しは、調整任務を担う「統合宇宙コマンド(JSC)」の創設につながった。2019年に新「宇宙防衛戦略」が公表された際、JSCは最終的にフランス空軍(併せて「航空・宇宙軍」に改名)の指揮下にある全面的な「宇宙コマンド」に改組されることになった。すなわち、宇宙はもはや抑止の秘密部隊として保管しておくのではなく、より従来的な作戦の役割の割合が増え、国防組織全体にとって欠かせないものとなるということが確認された。その結果、軍事的観点から見て、攻撃目標となるおそれが生じることになった。

敵対的な宇宙活動抑止の論理

これまで遠回りする形で歴史について説明してきたが、フランスの軍事宇宙政策になじみのない読者にとって、このように政治的に明白な戦略を発表し、本文中で提起された「アクティブ・ディフェンス」など(挑発的とまでは言わずとも)幾分大胆な概念を推進する先端宇宙開発国家の一翼としてフランスが相対的に取ってきたリスクの解説に資するはずだ。既に言及したように、第一このタイミングは驚きではないはずである。同戦略が策定されたのは、複数の宇宙大国が実施し

た一連の衛星破壊実験の後だ。宇宙の再度の武器化の火蓋を(再び)切ったのは中国で、2007年1月のことであった。

ASAT実験の再開そのものよりも、そのような事象²が何らかの形で標準的な活動となるというような認識が一般化することは阻止しなければならない。フランスの視点からは、ASAT実験のような破壊的事象は「通常の活動」と捉えてはならず、2019年に策定された戦略もまた主要な目的としてその旨を明確にした。

戦略そのものの内容については、このような抑止力に基づいたアプローチに意図的に重点を置いており、同時に、たとえ暗黙のうちであっても、宇宙政策と原子力政策との間の密接な関係がこのように長期的な背景を有することについて示唆している。この密接性の文脈が、2019年の戦略の背景にある全般的な原理である——すなわち過去においても(現在においても)敵によるフランスの国家宇宙システムへの攻撃を抑止するというものである。ここでもまた、たとえ「抑止」の概念そのものがフランスのドクトリンの中で高度に体系化されており、核戦力のために留保されていたとしても、フランスのプログラムの歴史そのものを踏まえれば、核ドクトリンとの類似性は非常に自然に思われる。宇宙に関して言えば、軍事関係者は敵による宇宙システムへの攻撃を「抑止する」という言い回しを好む傾向があり、その根底には、何らかの意味上の混乱を招くことなく、宇宙に関する戦略レベルの論理を導入するという発想がある。

新戦略の重要な点は、(脅威やリスクを含む)新たな宇宙環境に焦点を置いてきたというものがある。初めて、将来的な宇宙の軍事利用が、(地球観測であれ、通信であれ、計時・測位であれ)従来の地球中心の用途を越える形で提起された。戦略発表の際の演説において、フロランス・パルリ軍事相(当時)は、宇宙におけるこの「アクティブ・ディフェンス」という新概念について強調し、(表現自体は演説や戦略そのものの中に含まれていないが)フランスは特定の宇宙兵器を配備すべきであると力説したのである。

これによりフランスは注目を浴びることになった。果てしなく続く国連主導の議

² インドやロシアなどの国がその後の10年で同様の実験を行うことになる。

論が10年以上も白熱し、主要宇宙大国の間でより安全で、より確実で、より持続可能な宇宙活動の発展に関して明白な差異が露呈したからだ。定義と方向性に関する不一致（宇宙兵器の定義の在り方については最も議論を招く問題の一つであった）は続き、宇宙兵器を禁止する条約を刷新するか、それともより責任に重きを置いた政治文書とするべきかという対立がみられ、外交官の間で何年も議論されてきた。言葉を選ばずに言えば、こうした根本的な相違によって、2008年頃から、同領域ではハイレベルの進展はほぼ完全に停止してしまったのである。

そのような困難な状況下において、フランスが「アクティブ・ディフェンス」という新概念を設定すると表明したことは、ある種の政治的賭けに見えるかもしれない。実際、これは策定中の概念のようなものであった。演説ではまず、このような軍事化の進展に向けた傾向について指摘し、それを阻止すべき時が来たことを認めている。戦略は、宇宙が聖域であった時期は残念ながら終わったことを認めているようである。それ以降、フランスの戦略は相互補完的と捉え得る二つの側面で展開されているようである。

一方では、過去にタブーとされてきた概念を提起することを含め、ナイーブさを脱却し、自国の防衛に向けて備えるという問題である。侵略的衛星³に対して防護を行う防御線の設定を示唆することは、宇宙における移動の自由という一般原則上最大の問題を提起した。同様に、軌道上で兵器を使用する可能性について言及することは、中露が軌道上の兵器の禁止を提案しているのとは相いれないようであり、能力よりも敵対的行為に焦点を当てていることが示唆される。この種の「実行することを宣言し、宣言したことを実行する」積極的な態勢は、上記で言及した「抑止」に基づく戦略の要を成す。

しかしそれ以上に、一部の対応するプログラムは、最新の軍事予算法の際に公表された。より正確に言えば、軍事省が2024～2030年フランス軍事計画法（LPM 2024-2030）を提出する際に、複数の新たな措置が提起された。

³ 当時、ロシアのルーチ・オリンプ衛星が、フランスのシラキュース軍事通信衛星の付近で機動を行ったことに繰り返し言及されている。

フランスの宇宙における活動の強化に必要なこと：

- 宇宙観測・聴取能力の更新
- 宇宙における不審又は攻撃的な行為を検知するための宇宙領域把握 (SDA) 能力の強化
- アクティブ・ディフェンスを通じたアセット防護技術
- とりわけ低軌道におけるアクティブ・ディフェンス
- このため、LPM 2024-2030 では以下の内容を規定している。
- 宇宙に対する、宇宙における、また宇宙からの行動を指揮する手段を含む、宇宙作戦のための指揮・統制・通信・コンピューティングセンター (C4OS) の設置
- パトロール・ガード衛星 (YODA、欧州初)、軌道上レーザー (FLAMHE プロジェクト)、地上配備行動 (BLOOMLASE レーザー) の計画。これらの能力は、2020 年代末までに運用可能になる。

2024 年～2030 年にかけて、フランスの宇宙における活動を強化するために 60 億ユーロを充てる⁴。

これらの新目標に沿った組織の設置

2019 年、フランス空軍（当時フランス航空・宇宙軍に改名）の下で宇宙コマンドが設置されたが、これはこの新たな全般的方向性と明らかに軌を一にするものであった。宇宙コマンドの目的は独自の「宇宙軍」となることではなく、今回の改編に伴う制度的影響はこれまでのところ象徴的な要素が大きい。それでも、軍事衛星を制御するという究極的な役割を含む権限範囲の拡大もあいまって、新コマンドの設置自体が軍と衛星能力との間の機能的関係の発展を示唆した。その後、

⁴ 以下を参照。 <https://www.defense.gouv.fr/actualites/lpm-2024-2030-reussir-sauts-technologiques>

軌道上に展開する軍事衛星を防護する可能性に備えることは、宇宙コマンドの明示的な任務として委ねられることになった。

したがって、今回の組織改編だけで、新たな防衛宇宙プログラムの公表が本来の意味で具体化できることになった。軍事大臣の演説⁵と戦略そのものの⁶のいずれにおいても、衛星防護という新任務が言及されている。その中には、接近する潜在的な敵対的衛星⁷を監視する能力と、とりわけ指向性エネルギー技術(特にその後2024年軍事計画法で公表されるレーザー)の潜在的利用を承認する対応手段が含まれる。実験的なYODAプログラムは、静止軌道における国の軍事衛星周辺における敵の行動を検知・監視するため、ある種の「見張り」ないし「守護天使」的な衛星の展開を試験することである。また、より運用的なEGIDEプログラムは、将来的に実際の運用能力の投入を計画している。

先般2024年9月の公式発表では、TOUTATISプログラムが紹介された。軍事省の声明によると、「地球低軌道(LEO)で2基のナノ衛星を使用し、運用防衛シナリオを検証する。この初の実証実験『TOUTATIS⁸』では、宇宙での干渉の試みに対する一連の知識と対応を実践するものである」。2024年11月、こちらも近年新たに設置された機関である国防イノベーション局(AID(仏:Agence d'Innovation de Défense)、軍事装備総局(DGA)傘下)は、「低軌道の危険な宇宙物体の捕捉をシミュレーションする」研究の開始を表明した。2022年に宇宙デブリを迅速に軌道から離脱させるための、受動型「発射・捕捉」システムの開発を目的として設立されたフランスのスタートアップDARK社に通知されたこれら

⁵ 以下を参照。https://www.defense.gouv.fr/content/download/563595/9727199/Discours_de_Florence_Parly%2C_présentation_de_la_stratégie_spatiale_de_défense_à_Lyon%2C_le_25_juillet_2019.pdf

⁶ Space Defence Strategy, Report of the « Space » working group, 2019, DICOD, French Ministry for the Armed Forces, November 2019, 59 p.

⁷ 同書、48頁。

⁸ ガリア人の神の名前に由来するが、フランス語で「宇宙での干渉の試みに対する行動技術の軌道上試験」という意味がある。

の研究⁹は、AIDによると、「緊急事態における高度な運用可能性を備えた宇宙防衛任務」の定義につながる見込みであり、「軌道上の特定地点に迅速に到達しつつ、気象学的制約と特定の軌道上の移動を回避できる複数ステージの宇宙アクセスシステムを特徴としている。その最終段階では、標的の捕捉に特化したロボット・モジュールを備えたものとなる」¹⁰。公式発表にあったように、この実験的プログラムは、2030年以降において「軌道物体の迎撃」のための運用能力の獲得を明確な目的としたものである¹¹。

このように、僅か5年以内に、フランスの軍事宇宙政策は、単に宇宙における危機に直面する可能性を認めることによって、大規模かつ幾分根本的なドクトリンの刷新が行われた。2024年～2030年軍事計画法で計画されているその後の対宇宙プログラムは徐々に形成されている。もっとも、数十年とは言わないまでも、過去数年間に主要な宇宙開発大国が行ってきた類似の取組——これは往々にして認知されていないのだが——と比較して規模は小さいかもしれない。この点において、フランスのアプローチは範囲において引き続きおおむね実験的であり、戦略内で推進されていた「抑止」の次元を強調している。ここでもまた「シグナリング」の側面が、2019年以降フランスの軍事宇宙分野で実施してきた全面的再編に直接影響を及ぼす最も重要な特徴の一つかもしれない。この開かれたコミュニケーションに基づくアプローチが直接示唆するのは、国家戦略の背景にある政治的原理を変えるには、軍事的次元だけでは不十分である、ということだ。

宇宙防衛戦略の必然的な帰結：積極的な透明性重視の外交

改めて透明性向上と協力拡大を求める声は、過去数年間のフランスの立場を形

⁹ 2023年、DARKは既にフランス国立宇宙研究センター(CNES)向けに宇宙デブリの破片を標的とした緊急迎撃に関する研究を実施している。本研究は、DARKによるシミュレーションの初の試験である。

¹⁰ 公式コミュニケについては次を参照。<https://www.defense.gouv.fr/aid/actualites/interception-dobjets-orbitaux-laid-lance-etude-preliminaire-dark>

¹¹ なお、2025年に、DARKの経済的問題により別の企業が選定されることとなった。

作ってきた。無論、これは高度に包括的なアプローチの表層的、あるいは少なくともさほど目立たない部分かもしれないが、今は機能していないEU主導の「宇宙活動に関する国際行動規範」プロジェクトなどにおいて指摘されているように、これは初期からの関与の産物であった。中露が能力重視の「宇宙空間における兵器配置防止条約(PPWT)」を積極的に推進していた正にその時である2008年には、フランスは宇宙における責任ある行動に関する国際的なコンセンサスを促進すべく早期の取組を積極的に進めていた。重要なのは、何らかの国際的に採択すべき「交通ルール」を実質的に提案し、軌道上の集団的共存のための共通の枠組みを提供することであった。

欧洲全体の取組であるこの初の試みが、国際社会から支持を得られることはなかった。2015年、主要国が正式な交渉開始を拒否したことで、欧洲連合が機微な領域において有力な外交プレイヤーとしての存在感を示す初の試みの一つが、一時的な終焉を迎えることとなった。時に比較的経験の浅い外交プレイヤーとして(以後しばしば言及されるように、恐らく国際社会に対する初期の関与が不十分であることもあいまって)、EUは多くの国が宇宙におけるリスクが高まっていることに対する意識が比較的低いことに悩まされていた。確かに2015年の時点では、過去10年で出現した、宇宙における桁違いの衛星数の増加やますます「競合的で混雑し競争的な」宇宙環境の出現という、その後の展開を予想していたアナリストはほとんどいなかつただろう。欧洲レベルで棚上げされていたものの、責任重視の取組は諦められていなかった。フランスと同志国にとって、これは特に国連総会第一委員会で議論されていた宇宙空間における軍備競争の防止(PAROS)の文脈において、国際的な議論を開放する鍵となっていた。

2020年8月、英国は「責任ある行動の規範、規則及び原則を通じた宇宙における脅威の低減」を求める国連決議案を提出した。当初中露はPAROSでの議論とは別に検討すべきと考えて文面に反対したものの、英國案は第一委員会で採

採択され、2020年12月7日、国連総会で大多数の賛成で採択された¹²。同決議の採決及び2021年7月の国連事務総長報告を経て、宇宙空間の安全保障に関する「オープンエンド作業部会(OEWG)」の設立に関する新たな決議案(Doc A/C.1/76/L.52)が提出された。

ロシアによるウクライナに対する戦争が主な要因となり、困難な状況の下で開催されたOEWGは、同盟パートナー(フランスを含む)との連絡チャンネルを維持することができ、まずは宇宙における責任ある行動に関する共同で合意された規則の必要性に重点を置いた英国のイニシアチブを支援し強化するために、一貫して強力な姿勢を採り続けた。この選択肢について検討し、また中露両国が擁護する条約プロジェクトとの整合性が高い、将来的に法的拘束力を有する文書採択の見通しについて検討するために、2024年に二つのOEWGを並行して設立する決議が採択されたことで、宇宙における将来的な取決めは相互信頼と透明性の強化次第ということになった。

フランスの役割は何か？

過去数か月においてフランスが表明した技術的・軍事的イニシアチブは、二面性のある政策とも言える政策に寄与するものとも理解され得る。また、フランスの観点からすると、同政策は正にこれから主要な政治的賭けが行われる分野である。

第一に、近年の決定がもたらすシグナリング効果により、フランスは、今日宇宙空間で最も活動的な宇宙大国とどうにか肩を並べることになった。これらの国は、対宇宙プログラムを有している。ここでも、これらの活動の大半は、報道で国際的に広く報じられているように、実際の運用軍事力として提示される前に、まずは同等の競争相手に対する戦略的シグナリングとして発出される。この点において、注意深く見てみると、世界各地で近年多くの対宇宙活動が展開されてお

¹² Resolution 75/36, "Reducing space threats through norms, rules and principles of responsible behaviours", adopted by the General Assembly on 7 December 2020 (賛成 164、反対 12、棄権 6、無投票 11。投票権を有する加盟国 193)

り、その大半が比較的注目を集めていることに驚くほかないだろう。

しかし第二に、これらの公式発表はまた、より広く公表することに対する開放性を醸成し、当然ながら集団的な透明性という難しい問題を提起する。これは、新たな形態の宇宙の軍事化を公表していると一部で捉えられる危険を冒しても、ある種のプラグマティズムを優先することと言える。一方、そのようなプラグマティズムは宇宙安全保障に関するより成熟し、より責任ある議論の新たな出発点となる可能性に賭けていると捉えられる可能性もある¹³。こうした議論が10年以上にわたって停滞しているのは明らかである中、これらの技術について軍事的成果につながることを恐れることなく議論を行う、あるいは議論の再開に共同で備えることさえ、結局のところ健全と思われる。例えば、整備・給油プログラムの導入が徐々に進みつつあり、これは衛星を接近させる手段を示唆するが、その潜在的結果に向き合い、制御するためには、ある程度の集団的責任は避けられない。同僚のラジャゴパラン博士が数年前に示唆したように¹⁴、宇宙安全保障問題をめぐる緊張が高まることで、効果的な多国間協議の再開が一層喫緊の課題となっている。

フランスの宇宙防衛戦略は、宇宙大国が軌道上のアセットを防護することの正当性を認めつつも、だからこそ、宇宙における相互信頼の醸成が喫緊に必要であると指摘する。この観点から、フランスの戦略の大部分は、宇宙では現時点では存在しない効率的な透明性メカニズムを促進する必要性を強調する試みと捉えることもできる。確かに、そのような取組を現時点で詳細に想像することは難しいだろう。対宇宙プログラムは世界各地で増加傾向にあり、かつてなく緊張の度合いを増す国際的な戦略環境は楽観を許さない。透明性をめぐる措置を詳細に特定することは、軍事的選択肢を制限するものと宇宙大国側にみなされがあれば、実現が難しくなるおそれがある。一見すると、宇宙における「透明性・信

¹³ これに沿って、カマラ・ハリス副大統領が提案した米国による直接上昇型対衛星ミサイルの使用的モラトリアムをフランスが支持したことは、一貫性があるといえよう。

¹⁴ Rajagopalan (Rajeswari Pillai), *It Is Time for Space Governance Talks*, The Diplomat, 21 May 2020 (<https://thediplomat.com/2020/05/it-is-time-for-space-governance-talks/>).

頼釀成措置 (TCBM)」を実現するには、少なくとも国家安全保障ドクトリンを真剣に再評価する必要がある。

現実的な前進の道筋は何か？

表明された野心や宇宙安全保障のパラドックスを踏まえると、他の機微な分野における既存のモデルを見るのは興味深い。より正確に言えば、宇宙における集団安全保障のあり得るシナリオに関する議論が国連レベルでは依然としてルールである中で、宇宙における TCBM の推進に焦点を当てることには複数のメリットがある。

TCBMに基づくアプローチは、第一に、OEWGにおいて既に議論されている「宇宙における責任ある行動」の概念の自然な延長と捉えることができる。そのため、否定的な政治的反応そのものを引き起こすことはないだろう。本質的に集団的行動であるため、各国の脅威評価に取って代わるように見えることはない。目標は単に、共通の基盤に立った上で集団的に認識した(そして合意した) 脅威のレベルを評価し、それを把握することである。当然ながら、この共通評価には示唆的価値があり、各国独自の評価に取って代わることなく政府間の議論への参画を促進する。究極的な目的は、各国の早い段階での敏感な反応と抵抗を最低限に抑えることである。また、そのような TCBM が何らかのアセットや能力の展開を阻止しようとする拘束的文書の形態を取ることはできない(当事国が拒絶する可能性が高く、良くても議論のペースが大幅に遅くなるだろう)。それにより、効率性を図るため、宇宙におけるあらゆるエスカレーションを防ぐための紛争軽減メカニズムの策定への参加については、各国の自主性に委ねるという考えが主に促進される。そのような文脈において、アセットを防護する権利を発展させることは、最善の集団的慣行に関する見解を共有する方法になると思われる。

既存の先例は？

宇宙における TCBM の提案は、各国が受け入れるかどうかという問題に直ちに直面することになる。そのような措置は、防衛宇宙政策に内在的な行動の自由に干渉するというリスクを伴うと捉えられるおそれがある。このように認識されると、かかる提案はその特性である合意ベースの性質、そしてその目的に逆行することになる。その点に、情報交換の内容について合意することにまず合意できる国家間での交換プラットフォームの創設と維持が主要な目的である提案の課題がある。国防の観点から、宇宙の機微度は非常に高いため、こうした内容に関して集団的に合意することはあらゆる議論において肝心なポイントとなるだろう。

このような全般的な機微度を踏まえると、これらの情報交換を組織化できるメカニズムという構想そのものが既に議論の余地が大きいにあるように思われる。しかし、そのような手段を探求するに際し、有用な先例となった既存の多国間メカニズムの例に倣うことができる。海空分野における主要な合意に加え、2002年に弾道ミサイルの拡散に立ち向かうためのハーグ行動規範 (HCoC) が、92か国によって採択された先例にも言及する価値がある。戦略的に高度に機微な問題について情報交換メカニズムの基盤を構築することを目的に提案された HCoC は、今日、政治的にまごうことなき成功を収めた数少ない多国間文書の一つであると言え、2024年現在の署名国数は145である。

正式には、このメカニズムは弾道ミサイル実験や宇宙ロケット打ち上げに関連する誤解の回避を目的としている。この事例では、3種類の自主的措置に依拠している。

- 弾道ミサイル又は宇宙ロケット発射の事前通知：署名国は、発射又は発射計画について、（実際には詳細とはいえないが）最も重要な情報を盛り込んだ端的な様式で提出することで事前通知する。様式は規範の事務局を運営しているオーストリア当局に送付され、署名国は閲覧できる。
- 弾道ミサイル及び宇宙ロケット活動に関する年次報告書の作成：各署名国は、弾道ミサイル及び宇宙ロケット活動に関する年次報告を作成する義務がある。

この分野での活動を行っていない署名国は、事前に記入済みの様式を使用することができる。

- 数か国署名国（あるいはプロセスの透明性を高めるため、場合によっては非署名国を含む）からの代表団を実験施設又は宇宙ロケット発射施設への観察に招待する選択肢：これは、関係国の裁量に任された任意の自主的行動である。例えば、フランスは HCoC に参加して以来、ギアナ宇宙センターに 2 度にわたり訪問団を招いた。他国（例：日本、米国、直近では韓国）もこの選択肢を実践するか、その計画がある。

運用面では、HCoC は何よりウィーンでの年次総会以外にも継続的な情報交換の機会となっている。専門家、当局者、政府の政策決定者間で常時意思疎通が行われていることが、この種の TCBM の効率を評価する上で今や最も決定的な論拠の一つであることに間違いない。実務面では、情報交換の利益と透明性という概念そのものの促進が大いに普及し、国際社会の大半から支持を得ているとみられる（弾道ミサイルや宇宙ロケット発射施設を保有していないが、国際安全保障問題に懸念を抱いている国を含む）。2024 年において署名国が多数に上っていることがその証左である。

狭い道を行く

この例は、上記の OEWG での議論を受けて、宇宙で同様の文書が実現可能かという問題を提起する。宇宙版 TCBM の原則は、新たな提案を必要としているこれらの議論の全般的な目的と一致していると考えられる。

この全般的な文脈において、フランスは 2019 年の宇宙防衛戦略に立脚し、責任ある行動の分野において具体的かつ実行可能な提案をする上でふさわしい立場にある。安全保障上の影響を評価すれば、内容・形式面の双方から、解決策は先駆的に考案可能である。拡散・弾道ミサイル政策という機微な問題に関して先例があることは、そのような提案の政治的な受容を促進し、宇宙部門における

革新的なアイデアを促す可能性がある。

このモデルに基づいて複数の異なる提案が行えるとしても、その範囲、限界と実務的見解を評価するために、軍事、外交、経済、産業レベルのあらゆるプレイヤーによる幅広い協議を想定していなければならない。こうした予備的な意思疎通の取組は、最初は国内レベルで行われるものだが、過去の欧州の取組においては常に欠けていたものである。軍事目的を設定し、外交的枠組みを規定した宇宙戦略を備えたフランスは、欧州の中でも、これらの教訓を踏まえてより積極的なアプローチを主導する上でふさわしい立場にいるかもしれない。政治・軍事の両面において宇宙での緊張のリスクを効果的に抑制することを目的とした合理的で透明性のある措置を促進する一方で、宇宙システムの安全保障を強化する正当な必要性を認識することは、少なくとも、数年前にフランスの宇宙防衛戦略が切り開いたかもしれない狭い道を示すものである。